



港区新橋 5-15-5
国鉄労働組合中央本部
☎03-5403-1640
発行人 菊池忠志
編集責任者 瀧口良二
(組合員の購読料は
組合費の中に含む)

月間
白話
8・1 大企業設備投資18
年度で21%増、38年ぶり高水
準、人手不足や省力化
8・2 東京医科大で裏口
入学に続き、系列病院医師不

足回避のため女子受験者を
一律減点、合格者数を三割前
後に抑えた事実発覚
8・6 広島原爆の日、「歴
史を忘れたとき、重大な過ち
を犯す」と平和宣言
8・8 翁長雄志沖縄知事
死去、辺野古移設で政権と対
立▽日本ボクシング連盟の

山根会長の審判不正問題な
どで理事ほぼ全員辞任
8・9 国連事務総長が長
崎平和式典で「核廃絶は国連
の最優先課題」と訴え
8・10 群馬県防災ヘリが
山間部に墜落、9人死亡
8・12 日航機墜落33年、御
巢鷹山で安全祈願の慰霊

8・24 オスプレイの佐賀
配備合意、知事正式表明▽青
函トンネルでレールの「波状
摩耗」、緊急工事へ
8・28 中央省庁の障害者
雇用数不正水増しが三千人
以上、主要省庁で常態化
8・31 沖縄県が辺野古埋
立承認撤回、全面対立へ

委員長
あいさつ

職場に国労の姿を

【第87回定期全国大会で菊池委員長が行った主催者あいさつ要旨は以下の通り】

中央執行委員長の菊池です。第87回定期全国大会にあたり、中央執行委員会を代表してご挨拶を申し上げます。

国労組織の強化・拡大

一点目は、組織強化・拡大についてです。昨年大会の就任挨拶で「各級機関の役員が目の色を変えて結果にこだわる取り組みに全力をあげよう」と訴えました。

J R東日本内では労使関係を取り巻く情勢が突如一変し大きな変化が起きました。短期間の中で3万数千人が東労組を脱退し、現在1万数千人の組合員数まで激減したといわれています。私たちが注視すべきは、東労組から脱退した大多数の社員が労働組合に加入していない現状についてです。

大会以降の組織拡大の特徴は、北海道から九州までのほぼ全エリア本部で組織拡大が実現できたことです。組織拡大の取り組みが「やればできる」との確信へとつながった証しともいえるものであり、「役員目の色が変わった」成果であることを全体で確認したい。役員が躊躇せず、本気になって訴え、全組合員が共通認識を持って大胆に行動することが拡大につながったことを全体化するとともに、全国大会を契機に「点から線」につなげる取り組みにしていた、よく改めて要請するものです。

今大会では再雇用組合員の組合費の見直しなどをお願いすることにしました。

65歳への年金支給開始年齢の完全移行を見

安全安定輸送の確立

二点目は、安全安定輸送の確立についてです。

東北地方の被災路線及び原発事故による常磐線の復旧は困難さを持ちつつも着実に進み、常磐線では2019年度末の全線運転再開をめざし、工事が進められています。しかし、東京電力福島原発第一発電所は、困難な廃炉作業と今も排出し続ける高線量の放射能に悩まされています。

自然災害による鉄道輸送への影響も看過することはできません。7月西日本、四国を中心に広域にわたる豪雨災害によって各地で河川の氾濫や土砂崩れなど甚大な被害がもたらされました。山陽本線は復旧の見通しすら立っていないのが現状ですが、地域の要望に応えた生活路線の確保など鉄道の復旧実現に向け、全力を傾注したいと思っています。

国労は、J R北海道の「単独維持困難線区の廃止」問題などと合わせて、「鉄道軌道整備法」の適用条件の緩和や公的補助の拡充など、必要とされる法や制度の改正を国の責任におい



挨拶する菊池委員長

て行なうよう国交省や国会議員に要請してきました。今通常国会において「鉄道軌道整備法」の一部改正が提出され、6月15日に参議院本会議で可決・成立し、黒字の会社でも3年以上赤字の線区であれば公的補助が受けられることになりました。

J R北海道の「単独維持困難線区」の問題は、北海道と国の協議が持たれるに至りましたが、J R北海道の対応が関係自治体の不信を増幅させる状況も出ています。その一方で一部自治体からバス転換を容認する発言が出るなど道内での足並みに変化も始めているま

す。国労は、北海道本部とも連携し、北海道における鉄道の再生に向けた取り組みを強化していきます。

一方、J Rではインシデントや大規模輸送障害が後を絶たない事実が続いています。昨年12月11日、J R西日本の「のぞみ34号」で東海道新幹線開業以来、初めて国交省から「重大インシデント」に指定される事象が発生しました。「台車亀裂」による「あわや大惨事」にいたる事象であったにもかかわらず、異常を感じしながら3時間も運行し続けたという事案でした。「疑わしいときは列車を止める」という安全意識の徹底、検査体制の確保、その上に立った新幹線ネットワークにおける同系列車両のあらゆる検修・検査基準の統一化が必要だと考えます。加えて、急速に進む世代交代に対応する技術継承への対処と適切な要員確保が安全・安定輸送の観点からも緊急的な問題であると考えます。

国労は、「J R30年検証委員会」を設置し、研究者の先生方のご協力を得ながら政策提言をまとめさせて頂きました。鉄道があるべき役割を果たせるように「政策提言」を活かした運動を進めるとともに、交運労協と連携しながら制度・政策実現に向け、引き続き取り組んでまいります。

春闘と労働条件改善

三つ目は、2019春闘をはじめとする労働条件改善の課題についてです。

J R貨物で18年振りに300円のペア回答がありました。額だけを見れば、私たちの要求と大きな乖離があり、納得するものではありません。しかし、19年連続ペアゼロを回避した判断については評価できるものであり、19春闘の回答に期待を込めたいと思っています。

一方、18年連続ペアゼロとなったJ R北海道と四国に対しては、厳しい経営環境は理解しつつも、改めて労働者の生活向上という観点からの経営判断を求めたいと思います。

国労第87回定期全国大会 特集号②

◎お知らせ
国鉄新聞は毎月2回(3日・18日)発行していましたが、9月以降毎月1回(15日)の発行となります。(教宣部)

18春闘における国労要求は、率と額を併用した賃上げ要求とすることも従来の論点に付き、議論が積み上げられました。19春闘では、これまで積み上げた議論を継続し、適切な要求のあり方について検討したいと考えています。あわせて、2019年4月施行の「働き方改革関連法」成立を受け、J R各社で法改正に伴う個別的な労働協約などの改正も議論されることとなります。協約改正に伴う団体交渉はもとより、改正労働基準法や改正労働契約法などを徹底させる取り組みや締結された協約の違反行為を許さない取り組みなども行っていく必要があります。

平和と民主主義を守る闘い

四つ目は、政治的課題と平和と民主主義を守る闘いについてです。

政府は、2030年に向け再生可能エネルギーを「主力電源」とする一方、原発を「ベースロード電源」とする「原発依存政策」を掲げています。私たちは稼働する原発の停止と再生可能エネルギー政策への転換、脱原発社会



夏の全国高校野球選手権は100回を迎えた。決勝戦は春夏2回目の連覇を狙う大阪桐蔭高校と秋田の金足農学校が対決。結果は大阪桐蔭が圧倒的な力で春夏連覇を果たしたが、公

立高校が地元出身者で決勝戦まで進出し、かつ、県予選からほぼ一人で投げぬいた吉田投手に対し地元秋田県をはじめ勝利した大阪桐蔭をしのぐ絶賛する声があつた▼大会を観て二つの光景に「変化」を感じた。一つは大阪桐蔭をはじめ多くの学校がエース級の投手を複数用意し勝ち上がったのに対し、金足農学校は一人の投手で決勝まで進出するかつての甲子園をほうふつさせる対照的な光景である。もう一つは、試合後に見られ

の実現を求め運動を強めていきたいと思っています。

第196通常国会では、長時間労働を助長する「高度プロフェッショナル制度」を含む「働き方改革関連法」が強行採決により、可決・成立されました。

加えて、憲法改正に向けた「国民投票法の一部改正」が自公を中心とした与党案として提出されました。自民党総裁選の結果次第では、次の臨時国会の焦点となつて改憲発議への動きが加速することが懸念されます。

働く者のための労働法制確立、改憲阻止などの運動課題について平和フォーラムや日本労働弁護団なども連携し、中央・地方での運動を強めていくことにします。

来年は、春に統一自治体選挙が、夏には参議院選挙が施行されます。統一自治体選挙における国労議員団や推薦議員の当選はもとより、今度こそ野党全体がひと固まりになつて参議院の勢力を逆転させなければなりません。全組合員が力を一つにして安倍政権による暴走政治の転換を実現させましょう。

全ての運動の取り組みは、分会や職場の活動を基本とする運動のなかからでしか具体化できません。如何に分会活動を活性化して、すべての職場で、国労の姿が見える取り組みを進め、組織拡大に結び付けるか、そのことが重要であり、一部にある「労働組合不要論」を打ち破る鍵であることを全体で認識し、共に奮闘し合いたいと思います。

投手のアイシング、試合中の水分補給である。この光景はいまや当たり前だが我々の時代に誰が想像したのだろうか。「野球選手は肩を冷やすのでアイシングはもとより水泳も禁止」「練習中に水分をとると体力を消耗しバテル」と強く指導された▼甲子園で大活躍した投手がプロ野球、そしてメジャーで活躍しているが多くの投手が肩・肘に故障を抱え長期に離脱している。甲子園での連投による酷使、勝利至上主義による犠牲者ではないか。選手の起用法と大会の日程について再考が必要ではないか。試合中の水分補給は熱中症対策から当たり前である。しかし、いつから変わってきたのか、医学的に証明されたのか、昔の言い伝えは何だったのか、時代の変化と思いつつ不思議な感覚を覚えた(星)



投票前の代議員数の確認

とする」地方本部設置基準について、引き続き検討を行なう。

8、犠牲者救済資金徴収について

現行通りとし、徴収については引き続き検討することとする。

9、財政確立については、財政専門委員会を設置し、取り組みを進める。とりわけ組合員の大量退職に伴う組合費収入の急激な減少が避けられないなかで、引き続き組合費の見直しや交付金の

規約の一部改正

【規約の一部改正(議題3)は、大会2日目に無記名一票投票。代議員定数44名中、43名の出席を確認。有効投票数43票、賛成39票で承認された】

国鉄労働組合規約

(地区本部・支部・分会・班) 第8条 地方本部に地区本部・支部をおくことができる。

地区本部・支部は、原則として地域毎又は府県別毎に設

配分、専従定数のあり方など財政全般についての抜本的な検討を行う。

引き続き検討する事項

- ① 専従配置ならびに賃金等について
- ② 書記定数および労働条件について
- ③ 組合員の範囲および権利・義務について
- ④ 組合費について
- ⑤ 財政全般について
- ⑥ 規約の一部改正について
- ⑦ その他

け、決議執行の機関とする。また団体交渉の単位とすることができる。

但し、工場・自動車・電気(工事・給電)・工務(工事・建築)においては職能支部とすることができる。広地域にわたる職能支部の分会は、最寄りの地域支部に参加し、地域における活動について連絡と調整をはかる。

社、鉄道情報システム会社、公益財団法人鉄道総合技術研究所、鉄道建設・運輸施設整備支援機構、JRから分離されたバス会社に中央本部の指導により交渉機能を有する全国協議会をおくことができる。

全国協議会の設置要綱は別に定める。

(地方本部・地区本部・支部・分会の機関)

第17条 地方本部に次の機関をおく。

大会・委員会・執行委員会

地区本部・支部・分会に次の機関をおく。

分会は、原則として事業場及び地域毎に設け、決議執行の機関とする。また団体交渉の単位とすることができる。

3 分会に班をおくことができる。

班の設置基準は、地方本部(北海道・四国・九州はエリア本部)毎に定めることができる。

(青年部・女性部)

第12条 組合に青年部・女性部をおくことができる。

青年部は29歳以下の男子組合員で、女性部は女性組合員でつくり、それぞれの特殊な活動を、この規約の範囲で推進することができる。

(第12条 運用)

当面青年部は29歳以下を35歳以下に年齢を引き上げる。

(全国協議会)

第14条 組合の補助機関として全国一社の日本貨物鉄道会社、ソフトバンクテレコム会

規則の一部(運用)等の改正

【規則の一部(運用)等の改正(議題3)は、大会1日目に提案され全体の拍手で承認された】

国鉄労働組合本部旅費規則第2章 国内旅行の旅費(航空賃)

大会・委員会・執行委員会 地区本部・支部・分会に次の機関をおく。

班については、地方本部(北海道・四国・九州はエリア本部)が決めることによる。

(中央執行委員会)

第4条 中央執行委員会は、大会又は中央委員会の決議を執行するほか次のことを取り扱い、その処理について大会と中央委員会に責を負う。

(4) 本部が対応している会社との団体交渉を行ない、協定に達したとき、中央執行委員長の名で調印すること。

2 統一対応に関する経過の承認

本部が対応する全国一社の統一対応課題については、全国大会又は中央委員会での執行経過の承認を行なう。

会議を入れて5日以内に招集した場合が正規運賃とする。

ストライキ基金運用規則の一部改正

第8条 日当及び宿泊料は、業務のため出張地に滞在した日数及び泊数に並び、別表1号表により支払う。但し、天災その他止むを得ない事由によつて要した日数および泊数はこれを通算する。

「別表」第1号表

日当 1000円

国労全国議員団総会を開催

2018年度国労全国議員団総会は、国労第87回定期全国大会前日の7月25日伊東市で開催された。総会には、北海道1名、東北2名、関東3名、西日本1名、九州1名の計8名の議員が参加、国労本部からは菊池委員長が出席し挨拶を受けた。

司会・総会議長河野達男新宿区議(事務局次長)の進行で、最初に国労全国議員団長の池本柳次北海道議の挨拶。国労本部の菊池委員長からは、7月の西日本豪雨での国

一票投票でスト権確立

第87回定期全国大会のスト権確立(議題8)を求める一票



スト権投票を行っている代議員

【ストライキ基金運用規則の一部改正(議題3)は、本会議から付託され財政小委員会での議論。大会2日目に無記名一票投票を行い、代議員定数44名中、43名の出席を確認。有効投票数43票、賛成36票で承認された】

第3条 このストライキ基金の使用について、第1条によるストライキによる賃金カット補償以外の使用については、大会代議員の3分の2以上の同意を得なければ使用できない。

※現行第3条以下第6条までの条項を順次繰り下げる。

その後議事に入り、参加者の自己紹介を兼ねて、それぞれの地域や議会での報告と問題提起を受けた。

島根県江津市では、三江線を守る闘いの中で、山本善男の後継者として、国労組合員とOBが一体となり5月の市議会選挙で、2名の国労議員を新たに誕生させた闘いの報告。九州からは、熊本地震や北九州豪雨での被害で、路線

投票は、宮崎執行委員がスト権確立を求める事項6項目を提案。代議員数44名中、43名の出席を確認。投票結果は、有効投票数45票、賛成45票でスト権を確立した。

スト権確立を求める事項

- 賃金に関する事項
- 労働条件、労働協約に関する事項
- 組合間差別・団交拒否等、労働基本権に関する事項
- 反首切り・反失業、雇用確保に関する事項
- 制度・政策に関する事項
- 基本的人権及び国民的課題に関する事項

役員改選・中央委員選出

第87回定期全国大会の役員改選(議題9)は、会計監査員1名、中央委員の選出(議題10)は28名ともに定数通りの立候補で無投票当選が確認された。

新本部役員

広瀬裕二(東京)

会計監査員

新中央委員

中央委員(28名)



第87回定期全国大会前段に開催された2018年度全国議員団総会

の廃止問題が出され、廃止反対での闘いの取り組み。東京では、米軍横田基地へのオスプレイ配備反対の闘い。東北からは、町会議員初当選から3年間の闘いで、議会改革や議案修正など積極的な議会活動の報告。北海道は大幅な路線廃止問題で道議会としての政策を示し、JR北海道社長へ直接提示するなどの報告も受けた。

また、安全問題やバリアフリー対策への取り組みの報告も受けた。

決算予算、方針の提案・採択のあと、2019年4月の統一自治体選挙をはじめ、これから多くの国労議員が改選期を迎える。

全員の当選はもとより、世代交代でも確実に国労議員団としての議席の継続を目指し、国労組織と協力し必勝に向けて闘うことを全員で確認し総会を終了した。

なお、国労議員団は、全国で現在48名となっている。

北陸地本(1)山口雅幸▽近畿(2)植田重信、辻将城▽米子(1)浅井浩二▽岡山地本(1)天野伸行▽広島地本(1)徳永聖

〔北海道〕

(1) 佐藤宜徳

〔東日本〕

盛岡地本(2)菊池要悦、及川孝▽秋田地本(1)高橋英樹▽仙台地本(2)秋山正浩、千葉弘▽新潟地本(1)福富雅彦▽高崎地本(1)諏訪哲也▽水戸地本(1)赤沼廣行▽千葉地本(1)加藤晃一▽東京地本(6)石井正彦、岡部貴一、佐藤治、粉川洋、横森利幸、小森久▽長野地本(1)飯島英樹

〔東海〕

新幹線地本(1)竹井陽一▽静岡地本(1)神田茂樹▽名古屋地本(1)鶴山章

お疲れ様でした



新旧役員紹介で退任する中谷慎一会計監査員から退任にあたっての挨拶があった。

書記長集約

展望を示せる運動の構築を

第87回定期全国大会の運動方針(案)の提案は、大会1日目に松川書記長が行い、2日間の討論では、経過報告で4名、方針討論で20名が発言し、最重要課題としての組織の強化・拡大の取り組み、JR西日本の新幹線台車亀裂など安全輸送を守る闘い、三島・貨物会社及び並行在来線・地方交通線の維持・存続・活性化の取り組み、JRに働く全ての労働者の地位向上と労働条件の改善、JR関連労働者の労働条件改善の闘いの支援、安全・安定輸送と健全な労使関係の確立を目指す取り組み、2019春闘の取り組み、平和と民主主義・反戦平和・脱原発・民主主義擁護の闘い、労働者教育・文化の充実と情宣活動の取り組み、共闘運動の前進をめざす闘い、政治闘争の強化について等。これらの討論を受けて松川書記長が要旨以下の通り集約し、2018年度運動方針は全体の拍手で承認された。

次期大会までの課題

国労が置かれた現状認識と、今後の運動、組織に関する考え方について述べておきたいと思います。

5年もすると国鉄世代で採用された組合員がほぼ60歳に到達する、そういう時期にきている。現在も毎年1000名ぐらいの先輩方が60歳に到達して、5600名の先輩方が65歳に到達する。こんな状況を迎えているわけでございます。

そういう状態をしっかりと見据えて、この5年間の時間軸をしっかりと認識した上で、次世代への交代、運動の継承・発展、そして展望を示していくのが、今日ここに集まっている我々本部、そして代議員各位の最大の任務だろうと考えているわけでございます。

闘いの両輪である財政をしっかりと確立しながら、組織現状を見据えて闘いを切り開いていかなければならないと考えているところでございます。

ビジョンを示して次期大会までこの議論を積み重ねてまいりたいと思います。

組織の強化拡大

第1番目の課題としては、組織の強化・拡大の取り組みが最重要課題としてあるだろうと思うのです。

昨年10月に組織拡大の全国統一行動を立ち



運動方針(案)を提起する松川書記長

国・九州の中で組織拡大があった。今年の特徴点として春闘時期の拡大もありました。今までは東労組に加入しているから拡大が難しいと思っていた。しかし未加入になってもやはり難しい、本場に難しい問題なんだ、という取り組み中の報告がありました。そういう意味では、我々が国労運動をしっかりと職場で訴える。これしかやはり方法はないわけであって、相手が瓦解したから何とかなるというものではないということも明らかにしたのだらうと考えています。

今後5年間でしっかりとこの組織拡大をしながら組織を形づくっていくという事が重要な課題となります。

分会組織の活性化、青年層の強化、この2本をこの1年間の闘う柱として組織拡大の取り組みに全力を挙げるといふ決意を本部として表明しておきたいと考えているところでございます。

労働条件改善、安全安定輸送を求める闘い

二つ目は、労働条件改善、安全・安定輸送を求める闘いでございます。

国労として、どれだけ情勢が変わろうが、動こうが、この安全に対する考え方というのは全体の中で確認できる問題なのだろうと考えている。

JR各社は経営の多角化という事で関連事業に触手を伸ばしている。四国・北海道などでは約6割を関連事業で稼いでいる。収益の基盤になっているのは安全、たということを、労使の中で何回も確認していかなければならない。

旅客の安全という問題もしっかり取り組みなければならぬ。駅の無人化、委託の問題。安全対策として、要員配置にもこだわりながら取り組みをしてまいりたい。持続可能な鉄道網の確立、ローカル線の問題にも触れておきたいと思えます。



運動方針で発言する代議員

JR発足して30年が経過する中で、ローカル線が次々に切られていく状況などもございました。民間会社という観点で利益だけを追求して線路の問題を考えると、公共交通というのは成り立たない、地方線は成り立たない状況になるわけで、国交省要請などをするときにも必ず公共交通の維持という観点で求めてきたわけであります。

廃線になる背景として、鉄道事業法の問題がございいます。認可制から届出制になった問題など、鉄道事業法の見直しを求める取り組みも考えているところでございます。

JR北海道の経営問題については、国交省が支援策を発表するという情報なども入ってきております。国労北海道の仲間と連携しながら取り組みを強化してまいります。

2019年春闘

3番目に2019年春闘の関係で触れておきたいと思えます。

基本的にはJRグループの賃金の底上げを図りながら生活改善をしていく。職場からの取り組みをしていくというのが基本になるだろうと思えます。その際の要求の立て方について、率の問題、それから定額の問題、いろいろ意見を頂いておりますので、本部としてもしっかりとそれを受け止めて議論してまいりたい。

戦術の問題、ストライキの話もございまし

た。本部としては中央戦術委員会を改めて設置するわけでございますので、中央戦術委員会の中でしっかりと議論した上で、本部として最終的に決定してまいりたいと考えております。

平和と民主主義を守る闘い

4番目、平和と民主主義を守る闘いでございます。

働き方改革の一括法案も、強行的に採決されました。積極的に活用する部分と、高プロのように廃案を求めていかなければならない部分。政府はそれを分かった上で抱き合わせ法案ということで出しているわけでございます。

それからもう一つは、政府が示した第5次エネルギー基本計画の関係で、改めて原発を継続していくという態度を明らかにしているわけでございます。このような政府の基本政策などがあつて原発再稼働の動きが加速しているわけでございます。

福島の実況、福島第一原発の事故。それから廃炉、こういう問題がなにも解決していないにも関わらず、現実を目をつぶって全国の原発再稼働に向け過ちを繰り返している。この政治はやはり認めるわけにはいかないだろうと考えております。

福島・広島・長崎をつなぐ反原発、放射能の問題への取り組み強化の意見を頂いております。原水禁の取り組みなどを含めて平和フォーラムが中心になってやられておりますけれども、本部としても昨日、被対協の総会を開いておりますけれども、こういった取り組みをさらに、できる限り追求していこうとなっているわけであります。ぜひ全国の仲間の取り組みのご協力をお願いしておきたいと考えているところであります。

課題については、まだまだ多くあるわけでございますけれども、大きくは4点について集約答弁として述べさせて頂きました。

この課題に勝利していくためには、やはり組織の拡大がどうしても必要です。組織を拡大して、春闘に勝利をし、労働条件を改善する。こういうビジョンをしっかりと我々として確認して、今後一歩ずつ進んで行きたいというのを最後に述べまして、第87回の全国大会の集約答弁したいと思います。

家族の幸せを災害から守る

火災共済 ⊕ オプション保障(借家人賠償保障+修理費用) 借家で火事を起こしたら、 大家さんへの賠償責任が生じます。

賃貸住宅で、あなたの部屋から火事が発生。
あなたは、大家さんへの賠償責任を果たさなければいけません。
「借家人賠償保障+修理費用」に加入していれば、
損害に対して保険金をお支払いします。
また、部屋を傷つけた場合にも修理費用を保障します。

B1424401E2144-20150209

みんなで暮らしをガード

交運共済 (JR職域生協)
全国交通運輸産業労働者共済生活協同組合



オプション保障(借家人賠償責任保険+修理費用)は、共済火災海上保険料を引受保険会社とする保険契約であり、共済ではありません。詳しい内容は必ずパンフレットおよび重要事項説明書をご確認ください。

交運共済 ニュース